

「国民党政権¹の経済政策とアメリカの援助—1945-1949年を中心に—」

(当日は、別の資料も配付予定です。)

京都大学大学院 大石 恵

はじめに

【研究史】国共内戦期の中国経済²

- ・アメリカの援助政策あるいは対アジア政策に付随した議論³。
- ・国共内戦→政治学的な研究は進展。

⇒国民党政権の戦後経済復興政策とアメリカの対華援助との関係、米華双方にとっての援助の意義については、十分に検討されていない。

【課題】国民党政権の戦後経済復興計画を検討し、戦後アメリカの対華援助の意義を考える。

【報告の主眼】①国民党の戦後復興計画の中心…外資依存、技術導入。

②アメリカ政府の対華援助…「強力で、統一された、民主的中國」⁴の実現のために国民党のみを支援。

↓←国共内戦

中国援助法に基づく経済・軍事援助の供与を最後に国民党への支援を打ち切り。

【アメリカの対華援助】日中戦争期…対華借款、中国銀購入、武器貸与(1941年5月～)。

I 戦後構想

1 国民政府の戦後経済復興政策

【経済復興計画】孫文「物質建設」⁵に沿った計画立案：①政府主導の経済再建。重要産業⁶の国営化。

②国際協調路線に基づいた自由貿易の推進。

③主権侵害のない範囲での外資導入。

⇒②を謳いつつも、商品の必要性に応じた傾斜的関税体系の導入、輸出業者への補助金・優遇税制などを検討。

【通貨・金融】インフレ対策…金の売却を通じた通貨回収(⇒根本的解決にならず。)

2 アメリカの戦後対華政策

【対華政策】中国＝東アジアの安全保障上重要な国家⇒「大国」と位置付け。

↓

国民党への不信感…日中戦争中に明らかとなった国民党の腐敗・弱体化、中国共産党の躍進・支持拡大。

↓

政府内での対華政策一本化が困難。

- ①対華援助慎重派…中国共産党にも援助供与を。中国共産党の拡大を防ぐため、国共を含めた連合政権樹立が必要。
- ②国民党政権(蒋介石)全面支持…蒋介石だけが中国を統治しうる存在。
- ③①・②以外の考え方…米ソ対立につながらないよう国民党への軍事援助が必要。

¹ 本報告では、中華民国国民政府(1928-1949年)を指す。なお、特に指示しない限り、報告では国民党の支配地域を総称して「中国」あるいは「華」と呼ぶ。

² 国民党に対しては、官僚資本主義や四大家族などの否定的な研究がなされていたが、1990年代以降、漸く国共内戦期の国民党政権を積極的に評価しようとする動きが見られるようになってきた。例えば、姫田編[2001]、西川[1993]など。

³ アメリカの外交政策に立脚した研究には、アメリカの対華援助政策の決定過程に言及した山極[1997]、ヘゲモニー論の観点からアメリカの対華政策を検討した杉田[1999]、アメリカが中国を自由主義経済に導こうとした点を分析したWei[1997]などがある。

⁴ U. S. Department of State [1967a] p.132 (邦訳、168ページ)。

⁵ 第一次世界大戦後の中国の経済建設構想を著したもので、①国際協調体制下での中国の経済開発(国際的相互扶助)、②中国が経済開発の権限を掌握することを前提とした外資導入、を主張している(孫文(外務省調査部譯)[1939-1940]第2巻)。

⁶ 国防に関連する製鋼、コークス製造、製油、兵器製造、公共性の高い鉄道、郵便・電信事業、エネルギー産業を指す(「蒋介石關於確立戦後経済事業制度及貿易制度的代電」[中國第二歴史檔案館編[2000]財政經濟(一)、6-10頁])。

⇒結果的に、短期的には国民党を中心とする安定政権の誕生、長期的には中国共産党勢力も取り込んだ民主的政治の実現を目指す。

【米華間での対立】

- ・ 国民党政権が制定した外国企業・個人に対する排他的制度の改正。
 - ①中国の経済発展に寄与しうる資本・技術を3種類に区分し、全てにおいて中国側に有利な条件を設定。
 - ②外国人・企業に対する中国国内の移動の制限。
- ・ 国民党政権の戦後経済復興計画に見られる重要産業の国営化への賛否。

II アメリカへの経済的依存

【米華間の援助交渉】

国民党政権のアメリカ政府に対する要求

- ①20億ドル以上の借款供与…戦後復興5ヶ年計画の経費（40億ドル以上、3年に短縮しても最低20億ドル）。
- ②軍事顧問の派遣…米華共同での中国陸海空3軍の訓練システムの確立。
- ③船舶の提供…国民党軍の移送手段。
- ④運搬中の武器貸与物資の引渡し（→民需に転換）。

【二国間援助】 アンラ⁷援助を除く各援助項目（表1、参照）

【多国間援助】 アンラ援助…（目的）国際的規模で連合国の戦後救済・経済回復を援助すること。

⇒交通網の復旧、食糧供給、棉花の供給で成果。但し、中国共産党支配地域への援助物資運搬は殆ど行われず。

表1 アメリカの対華援助額（1945-1949年）（単位：100万ドル）

分類	項目	贈与	借款	合計
経済援助	輸出入銀行（輸銀）借款		82.8	82.8
	アンラ援助	474.0		474.0
	ポスト・アンラ援助	46.4		46.4
	パイプライン・レンドリース		51.7	51.7
	余剰物資		55.0	55.0
	海軍造船所売却		4.1	4.1
	船舶購入		16.4	16.4
	中国援助法	275.0		275.0
	小計	795.4	210.0	1,005.4
軍事援助	武器貸与	513.7	181.0	694.7
	海軍物資援助	17.7		17.7
	軍事余剰物資		20.0	20.0
	海軍船艇贈与	141.3*		141.3
	中国援助法	125.0		125.0
	小計	797.7	201.0	998.7
合計	1,593.1	411.0	2,004.1	

【備考】*物資の調達価格で表示。

【出処】 U.S. Department of State [1967b] pp.1042-1053 より一部転載。

⁷ 1943年11月に設立された連合国救済復興機関（United Nations Relief and Rehabilitation Administration : UNRRA）を指す。アンラの運営資金の70%以上を拠出していたのはアメリカであったこと、援助物資の大半がアメリカの商品であったこと、事務局長は常にアメリカ人が就任していたこと、などから、アメリカの援助として理解される（板垣編（佐藤訳）[1960] 参照）。なお、1948年9月末をもって廃止された。

【アメリカの中国介入】「双十協定」締結（1945年10月）→国共両党の軍事衝突（1945年11月）

↓ ←マーシャル調停

内戦に発展（1946年半ば～）

Ⅲ 国民党政権の戦後復興政策の展開

1 経済自由化とその帰結

【貿易・為替】

①「開放外匯市場方案」、「中央銀行管理外匯暫行辦法」（1946年2月）⇒外国為替相場の公定レート廃止。

表2 中国元の対米ドル相場（単位：元）

年	月	政策相場*	市場相場
1945	12	20	1,222
1946	6	2,020	2,665
	12	3,350	6,063
1947	6	12,000	36,826
	12	77,636	149,615
1948	6	1,273,000	2,311,250
	12	366,000,000	405,000,000
1949	4	615,000,000,000	2,441,640,000,000

[備考] *各銀行の外国為替売買に過不足が生じた場合、中央銀行が無制限に供給に応じる際の基準レート。

[出所] Chang [1958] Appendix D, Table D-1、張（楊摘訳）[1986] 195、198頁より一部転載。

②「進出口外國貿易暫行辦法」（1946年3月）⇒輸出入品を3種類（輸入許可品、輸入禁止品、輸出許可品）に区分し⁸、それらに該当しない商品は自由に取引可能。

③国内業者への低利貸付、輸出税免除など輸出振興策の実施。

⇒①の結果、政策相場を実勢相場よりも高く設定していたため、復興需要を見込んで大量の物資が流入（表3、参照）。

⇒②を強化…輸入禁止品以外の全商品を輸入許可制に（「修正進出口貿易辦法」[1946年11月]）。

表3 中国の貿易収支（単位：1,000万元）

年	輸出*	輸入	貿易収支
1945	4,485	14,383	-9,898
1946	412,112	1,501,165	-1,089,053
1947	6,376,504	10,681,327	-4,304,823
1948**	1,398,373	1,159,601	238,772

[備考] (1) *再輸出も含む。

(2) **1-8月の数値。

[出処] 1945年：「歴年全国進出口貿易幣値表」（『銀行週報』[1948]第32巻第41期）より作成。

1946-48年：China. The Maritime Customs（各年）より作成。

⁸ 輸入許可品は石油類、鉄道車両、酒類、煙草、葉煙草、装飾品、真珠、宝石、砂糖、映画フィルム等の10品目、輸入禁止品は奢侈品19品目、輸出許可品は金・銀・地金・銅貨、政府管理鉱産物、塩、米・穀類、古文書、綿糸布、鳥類の剥製、動物、古物の9品目と定められた（「國民政府經濟部統計處關於1946年中國對外貿易概況的報告」[中國第二歴史檔案館編 [2000] 財政經濟（六）、600頁] および岩武 [1990] 892ページ）。

【旧日本資産接収】

接収資産の処理（「敵僑産業処理辦法」〔1945年11月〕）

⇒工鉱業企業（計3,225社）：原所有者への返還（352社）、売却対象（123社）、所有権移管（356社）、保管（1,651社）⁹。
＝殆どの接収資産を国有化。

（例）綿紡織業の民営企業比率の変化：全企業の100%（1945年）→74%（1946年）→65%（1947年）

【産業】①軽工業を重視した産業復興

綿紡織業…国産棉花の収穫高減少を輸入棉花、援助物資で補充し、綿製品を増産。



輸銀借款の一部、アンラ援助

②農業

1946年6-12月 米華両国の専門家（中美農業使節団）による国内調査、提言¹⁰。

灌漑施設・交通網の整備、農民への低利融資、農業技術の改良 etc.⇒実現せず。

③欧米企業との技術協力（表4、参照）

表4 国際技術協力の実績（1946-47年）

企業名	技術協力の内容など
Westinghouse-Engineering Corp.	中国での工場建設、1946・1947年度アメリカへの技術者派遣
S. Morgan Smith Co.	水力タービン製造
Combustion Engineering Co.	ボイラー製造（協議中）
Radio Corporation of America	ラジオ、真空管などの器材製造、人材育成
Machine Tool Industry	工具機製造
Wire and Cable Industry	資金不足による技術協力の一時中止
Telecommunication Industry	有線器材および電話ケーブル製造（同時に加拿大北電公司とも技術協
Burgess Battery Co.	電池製造
Gecotex Corporation	蔗渣*製造工場の各種資材の利用（協議の一時停止）
General Airline and Films Corp.	揚子会社との調印後に協議の一時停止

〔備考〕*蔗渣：燃料、酒・紙の原料になる。

〔出处〕中国第二歴史檔案館編〔2000〕外交、568-570頁より作成。

2 ECAFE¹¹におけるアジア復興計画と中国

ECAFEでの主な討議

第2回会議（1947年11-12月、於：バギオ〔比〕）…アメリカ代表によるアジアの経済復興に関する提案。

第3回会議（1948年6月、於：オータムカンド〔印〕）…アジア経済復興5ヶ年計画。日本を含むアジア地域の工業化計画。

第4回会議（1948年11-12月、於：ラスプートン〔豪〕）…アジア経済復興5ヶ年計画に関する討論。



①日本の再工業化を含めたアジア諸国の経済復興に関する議論。

②アジア極東地域の経済復興に対するアメリカの負担回避…各国が現有の資本や工業力を十二分に活用して生産拡大に努めること、その前提として各国の財政健全化、通貨価値安定の実現を要望¹²。

⇒中国を含めたECAFE加盟国への経済援助に直接つながる成果はなし。

⁹ 秦主編〔1983〕第2冊、761頁。

¹⁰ 「中美農業團發表改進中國農業十項建議」（『銀行週報』〔1946〕第30巻第50期）。

¹¹ アジア極東経済委員会（Economic Commission for Asia and the Far East）。

¹² 経済安定本部官房調査課〔1948〕6-10ページ。

IV 国民党の敗走とアメリカの対華政策

1 アメリカの対華政策の転換

【米華間の経済問題】

- ①「修正中国公司法」（1946年4月）…外国の民間企業が中国国内で新たに経営活動および会社設立を行う場合、「本国で既に会社を設立・登記していなければならない」（第8章第292条）¹³⇒アメリカ財界からの批判。
- ②国営企業の民間払い下げ⇒進展が見られず。

【対華政策の変化】

- ・ 国務省…国民党政権への援助には慎重。軍事援助には消極的。
- ・ 国防省…中国における共産主義政権誕生、アジアでの共産主義拡大防止のため対華軍事援助も必要¹⁴。

↓

アメリカ政府は対華援助に消極的。

↓ ←対欧援助の円滑な実施の必要性

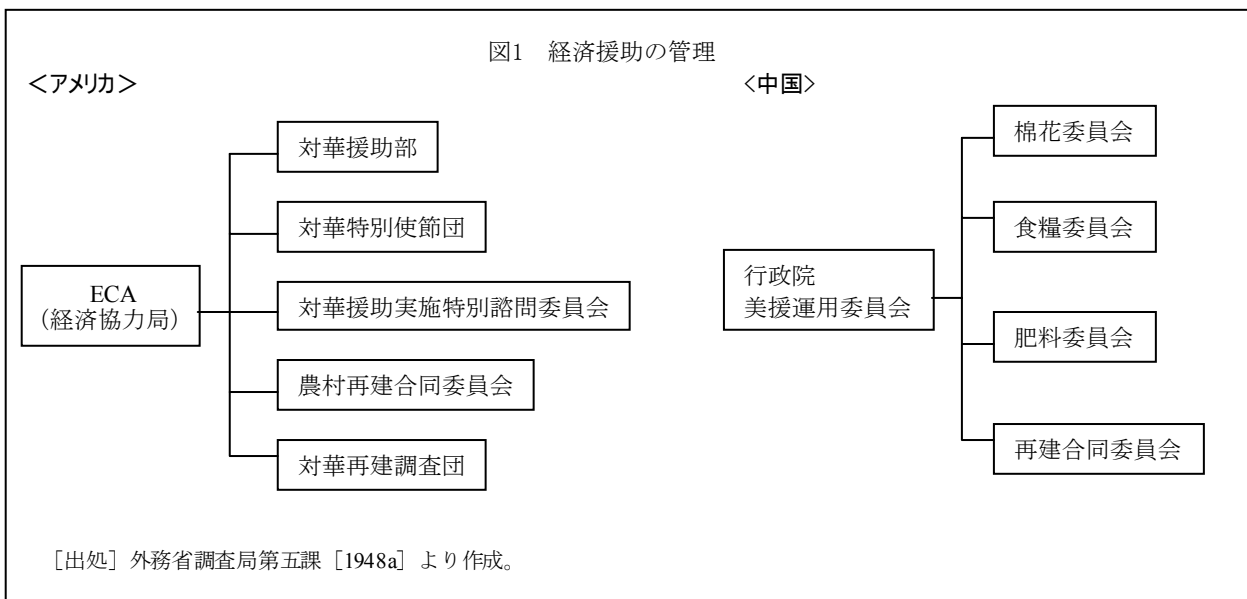
中国援助法の成立へ。

2 国民党政権の経済諸策と中国援助法

【自由化政策後の中国経済】

- ・ インフレ昂進⇒通貨増発、新紙幣発行で回避。
高額面の関金券¹⁵の発行（1947年下期～）…100圓～10,000圓（従来、10分～10圓紙幣を発行）。
1圓=20円で従来の通貨と等価。
金圓券の発行（1948年8月）…発行限度額を20億圓に設定⇒
- ・ 国共内戦…1947年後半以降、中国共産党が反攻に転じる。

【中国援助法¹⁶に基づくアメリカの援助】⇒経済援助2億7,500万ドル（表5、参照）、軍事援助1億2,500万ドル。



¹³ 「國民政府公布修正公司法」（中國第二歴史檔案館編 [2000] 財政經濟（四）、41頁）。

¹⁴ チャイナ・ロビーも軍部と同様の主張を展開し、中国での共産主義拡大はアメリカの安全保障上脅威となりうるもので、経済・軍事両面での援助が不可欠であると主張した。

¹⁵ 輸入商の便宜を図る目的で1930年代前半に発行が開始した、中央銀行-海関-輸入業者間のみ流通する通貨。

¹⁶ 中国援助法は1948年4月3日に成立した対外援助法の一編を成すもので、対外援助法は以下の四編で構成されている。第1編 経済協力法、第2編 国際児童緊急基金援助法、第3編 ギリシア・トルコ援助法、第4編 中国援助法。

表5 中国援助法に基づくアメリカの対華経済援助

(1) 経済援助の内訳 (単位:1万ドル)

項目	金額
食糧	7,000
棉花	7,000
石油類	5,000
肥料	1,380
工業建設器材*	7,000
アメリカ側諸費用	120
合計	27,500

[備考] *このうち半額の3,500万ドルは貸与、残る3,500万ドルは贈与の形で中国政府に支払われる計画であった。

[出処] 「美援物資状況報告節録」(中華民國重要史料初編編輯委員會編 [1981] 第7編 戦後中国 (三)、391-392頁)、

「對華美援經濟軍事兩部份運用報告」(『銀行週報』[1948] 第32卷第44期)より作成。

(2) 援助の実施計画

期間	内訳	合計金額
第1期 (1948年4-6月)	食糧 1,350万ドル 棉花 1,300万ドル 石油類 800万ドル 肥料 150万ドル 調査費 50万ドル	3,650万ドル
第2期 (1948年7-9月)	食糧 650万ドル 棉花 4,170万ドル 石油類 1,400万ドル 肥料 800万ドル 設備補修費 500万ドル	7,520万ドル
第3期 (1948年10-12月)	食糧 2,000万ドル 棉花 1,509万ドル 石油類 1,400万ドル 工業建設および設備補修費 4,000万ドル	8,909万ドル
第4期 (1949年1-3月)	第1-3期までの実施状況に応じて決定	7,421万ドル

[出処] 外務省調査局第五課 [1948a]より作成。

⇒実際には、ECAは援助予定額を下回る2億1,500万ドルを支出、約1億3,920万ドル相当の物資しか中国に供給せず。

《残額の処分》中国援助法の期限を1949年12月末日まで延長(1949年4月 法案成立)

⇒実際には、

- ・資金の利用は大統領権限で行う
- ・中国共産党支配地域以外に対する援助として利用するよう考慮して支出することを定める。

おわりに

【国民党政権の戦後経済復興政策】

- ・貿易・為替政策の失敗、インフレ対策の欠如、国共内戦の影響で失敗。
- ・継続的な外資導入が困難⇒経済復興政策の行き詰まり。
- ・自由貿易体制の実現を目指すアメリカの批判対象。

【援助の意義】

- ・アメリカ政府…国民党の下に統一された国家の樹立を期待するも失敗に終わる。
- ・国民党政権…戦後復興のためには不可欠なもの(表6、参照)。しかし、経済の基礎的条件を整えないまま援助を受け入れたこと、国共間の対立に妥協点を見出さなかったこと、が援助を無にする。

表6 中国の国際収支 (単位：100万ドル)

項目	1946年	1947年	1948年
経常取引	-543	-228	112
貿易・サービス収支	-961	-584	-155
貿易収支	-956	-554	-208
輸出	205	291	248
輸入	-1,161	-845	-456
金	-9	-40	44
サービス収支	4	10	9
所得収支	-112	1	-45
移転収支	530	355	312
送金	147	100	100
贈与	383	255	212
資本取引	-529	-252	30
私的部門	-10	-67	-55
長期資本	-	-	-
短期資本	-10	-67	-55
公的部門・銀行部門	-519	-185	85
長期資本	-326	-37	-20
短期資本	-193	-122	61
金	-	-26	44
誤差脱漏	14	-24	-82

[出処] IMF [1950] pp.113-119 より作成。

主要参考文献

<邦文文献>

板垣與一編（佐藤和男訳）[1960]『アメリカの対外援助 歴史／理論／政策』日本経済新聞社。

岩武照彦 [1990]『近代中国通貨統一史：十五年戦争期における通貨闘争』みすず書房。

岡倉古志郎 [1950]『東南アジア経済論』三笠書房。

外務省調査局第五課 [1948a]『アメリカの対華援助実施現況』（調五資料 23-31）。

—— [1948b]『戦後における中国経済』外務省。

経済安定本部官房調査課 [1948]『第4回極東経済会議の経緯』（経調外第 66号）

—— [1950]『アジア経済の復興方式と外国援助の方向』（経調外第 67号）

M・シャラー（立川京一・原口幸司・山崎由紀訳）[1996]『アジアにおける冷戦の起源：アメリカの対日占領』木鐸社。

杉田米行 [1999]『ヘゲモニーの逆説 — アジア太平洋戦争と米国の東アジア政策』世界思想社。

孫文（外務省調査部譯）[1939-1940]『孫文全集』第一公論社（全7巻）。

東京銀行 [1957]「アメリカの対外援助とその経済効果（上）」（『東京銀行月報』第9巻第9号）。

西川博史 [1993]「戦後中国の貿易実態」（『北海学園大学経済論集』第41巻第3号）。

姫田光義 [2001]『戦後中国国民政府史の研究』中央大学出版会。

松村一隆 [1968]「戦後アメリカの対外援助 1945-47」（2）（『愛知大学国際問題研究所紀要』第43号）。

山極晃 [1997]『米中関係の歴史的展開—1941年～1979年—』研文出版。

油井大三郎 [1985]『戦後世界秩序の形成 アメリカ資本主義と東地中海地域 1944-1947』東京大学出版会。

< 中国語文献 >

- 柯偉林 [1985] 「中國戰後計劃——中國、美國與戰後經濟策略（1941-1948）——」（孫中山先生與近代中國學術討論集編輯委員會編『孫中山先生與近代中國學術討論集』第四冊、所収）。
- 秦孝儀主編 [1983] 『中華民國經濟發展史』近代中國出版社。
- 張公權（楊志信摘訳） [1986] 『中国通貨膨脹史：1937-1949年』中国文史資料出版社。
- 中華年鑑社編 [1949] 『民國37年版 中華年鑑（上・下）』中華年鑑社。
- 中華民國重要史料初編編輯委員會編 [1981] 『中華民國重要史料初編——對日抗戰時期』中國國民黨中央委員會黨史委員會。
- 中国第二歷史檔案館編 [2000] 『中華民國史檔案資料匯編 第五輯第三編』江蘇古籍出版社（公刊本）。
- 『銀行週報』（上海銀行週報社）

< 英文文献 >

- Chang, Kia-ngau [1958] *The Inflationary Spiral : the experience in China, 1939-1950*, Technology Press of MIT and John Wiley & Sons, Inc., China. *The Maritime Customs, Trade of China*（各年）。
- Chou, Shun-hsin [1963] *The Chinese Inflation, 1937-1949*, Columbia University Press.
- Hou, Chi-ming [1965] *Foreign Investment and Economic Development in China, 1840-1937*, Cambridge Mass.
- International Monetary Fund [1950] *Balance of Payments Yearbook 1948 and preliminary 1949*, IMF.
- Koen, Ross Y. [1960] *The China Lobby in American Politics*, Macmillan.
- Service, John S. [1971] *The Amerasia Papers : Some Problems in the History of US-China Relations*, University of California.
- United Nations Relief and Rehabilitation Administration (UNRRA) [1948] *UNRRA in China, 1945-1947* (Operational Analysis Papers, No.53) .
- United States Department of Commerce [1950] *Statistical Abstract of the United States, 1949*.
- , Bureau of Foreign and Domestic Commerce, *The Balance of International Payments of the United States*, U.S.G.P.O.（各年）。
- United States Department of State [1967a] *U. S. Relations with China, Vol. 1*, Stanford University Press（朝日新聞社訳 [1949] 『中國白書』朝日新聞社）。
- [1967b] *U. S. Relations with China, Vol. 2*, Stanford University Press.
- , Policy Planning Staff [1983] *The State Department Policy Planning Staff Papers*, Garland Press（3vols）。
- Wei, C. X. George [1997] *Sino-American Economic Relations, 1944-1949*, Greenwood Press.
- Young, Arthur N. [1963] *China and the Helping Hands*, Harvard University Press.
- [1965] *China's Wartime Finance and Economy*, Harvard University Press.